

平成 30 年 7 月 20 日

府中市議会議長  
小野寺 淳 様

市民フォーラム  
代表 西宮 幸一



## 行政視察報告書

行政視察を実施しましたので、以下の通り報告いたします。

### 1 視察日

平成 30 年 4 月 17 日 (火) ～4 月 19 日 (木)

### 2 視察地及び目的

4 月 17 日 (火) ポートピア河辺 (秋田県秋田市)

「ポートピア河辺」の現状について

4 月 18 日 (水) 山形県酒田市

酒田市の観光行政について

4 月 19 日 (木) 新潟県新潟市

新潟市における青少年育成・若者支援の取り組みについて

### 2 視察者

手塚 歳久、村崎 啓二、西宮 幸一、須山 卓知、清水 勝

# ■ 視察の内容

## 1. ボートピア河辺

### (1) 視察日時

平成 30 年 4 月 17 日 (火) 13:15～15:25

### (2) 会場

秋田県秋田市 ボートピア河辺内会議室

### (3) 主管課 (説明者)

ボートピア河辺運営会社 富士レックス株式会社 (ボートピア河辺支配人)

### (4) 担当からの説明内容

#### ① 売り上げの傾向

平成 27 年度までは減少傾向が続き、同年度は 1 日平均売り上げが 598 万円まで落ち込んだ。

しかし平成 28 年度以降は、上昇に転じている。1 日あたり発売場数を 4 場から 7 場 (平成 29 年 10 月からは 8 場) に増やしたほか、映像システムのデジタル化・2 階有料席の改修といった施設改修、分煙化による接客改善が影響していると思われる。有料席における優良顧客の単価高が、入場数減をカバーしている面もあると思われる。

#### ② 新たなファンサービス

施設メンテナンスで 3 日間を休業する以外、年中無休の昼夜営業を実施している。

また場外レースについては、顧客ニーズを選んで、戸田・江戸川といった場の舟券販売を進めている。

#### ③ 新規のファン獲得策

地元の「秋田魁新報」やコミュニティ誌への広報掲出 (場内利用クーポン券付き)、秋田駅頭でのティッシュ配布を行っている。

また、毎年 7 月に秋田港で行われる「海の祭典」でボートレースの中ゲ

ームを行っているほか、5月・10月のビッグレース開催時には、露天物販や子どもコーナーを設けた「収穫祭」を、ボートピア河辺内で開き、家族向けのアピールにも努めている。

#### ④ ファンの滞留促進策

平成28年から、ボートレース平和島の本場観戦ツアーを実施している。本物のレースを体験できるので、ファンは喜んでいる。

選手のトークショーや、館内無料Wi-Fi回線の設置、実用性の高い景品を用意した「ガラポン抽選会」も行っている。

さらに、平成21年に始めたナイター第6レース以降の有料席無料開放は盛り上がっているほか、人件費や光熱費の削減にも役立っている。

#### ⑤ 今後の課題

現在未使用のままである第3駐車場でコンビニなどを誘致したいが、国道への取り付け道路整備がネックになっている。

施設老朽化への対応として、修繕計画が必要となっている。しかし、修繕費増が課題である。

### (5) 所管課との質疑

Q.「ボートピア河辺」に対する地元・秋田市の関わりは？財政面のやり取りなどあるのか？

A.売り上げの0.3%を「環境整備金」として秋田市に納めているほかは、「収穫祭」に後援いただいているぐらいである。

Q.「ボートピア河辺」のマスコットキャラクターの選定経緯は？

A.秋田市内の美術高校生に依頼して、描いてもらった。そのため、1体2万円という格安の著作権料となった。

現在、HPやSNSで活用しているが、反響が大きい。そのため、通常バージョンのキャラクターに加え、お正月バージョン、ボートバージョンと種類が増えていった。

Q.近くに「イオンモール秋田」があるが、そこから来場客を誘導できないか？

A.そもそも、旧秋田市内からイオンモール自体が遠いことに加え、「ギャンブル」のアピールをイオンモールが避けている面がある。

Q.現在のファン層の特徴は？また、運営事業者がご努力されているのは分かるが、入場者は減少傾向にある。歯止めはかけられるか？

A.入場者は、60歳以上の男性などリタイア層が多いが、SNSによる宣伝効果で、夜間帯にはカップル・若年層も増えてはいる。

ただ、ポイント還元を狙って、場内ディスプレイを見ながら電話・スマホ投票を行う人も多い。ボートレース業界全体の傾向として場内施設の売上げが減っているのではやむを得ないともいえるが、それでは「ボートピア河辺」そのものの収益にはならない。そこで、ガラポン抽選会などイベントを増やし対応している。

なお、かつては秋田駅から無料送迎バスを走行させていたが、乗客が1～2名しかいなかったため、平成22年に廃止した。

Q.現役世代の集客状況はどうなっているか？

A.天候の悪い月は、農業関係者の来場が目立つ。

米の収穫期にも、農業者は多い。また、除雪時期にはその作業の従事者が来場している。内輪では、それぞれの時期の収益を、「ライスマネー」「ラッセルマネー」と読んでいる。

なお、説明及び質疑のあと、担当者のご案内によりボートピア河辺の館内見学を行った。

## (6) 所感

ボートレース平和島における競走事業は、多年にわたり府中市の財政に貢献してきたが、地方の場外舟券発売施設の状況については、議会として直接見聞する機会が限られている。

今回の視察を通じ、通常の総務委員会審議では捕まえにくい「ボートピア河辺」施設の実情を立体的に把握することができ、大変有意義であった。



視察先による説明風景



視察会場の「ポートピア河辺」前で

## 2. 山形県酒田市

市制施行昭和 8 年 4 月

面積 602.79k m<sup>2</sup>

人口 105,045 人 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

### (1) 視察日時

平成 30 年 4 月 18 日 (水) 13:00~15:40

### (2) 会場

酒田市役所 3 階 市議会フロア内会議室

### (3) 主管課 (説明者)

酒田市役所 地域創生部交流観光課

### (4) 主管課からの説明内容

冒頭、議会事務局長から挨拶のあと、主管課による説明に入った。

説明では、はじめに酒田市の紹介 DVD の上映があった。

#### ① 酒田市の観光の現状

「おしん」や「おくりびと」の舞台になっているが、「これだ」という決め手の観光資源がない。そのため、酒田の認知度が低くなっている。

また、観光客数は伸び悩んでいる。平成 27 年は年間 300 万人の観光客があったが、その後は 300 万人前後を一進一退である。

また、リピーターも少ない。インバウンドについては、東北全体で少ない (東北を訪れる外国人環境客は、全体の 0.9%のみ)。

観光の傾向は、団体旅行から個人旅行にシフトしていることに加え、温泉がある鶴岡市の方に宿泊客が集まるため、通過型観光がメインとなっている。そうしたなか、交流人口拡大を「お金」を生むところまで持っていけるか、が課題といえる。

#### ② 酒田市の観光課題

いわゆる「強み弱み分析」(SWOT 分析)によると、「おいしい食べ物」、「北前船による歴史、文化、交易」、「クルーズ船の寄港」、「美しい自然景観」、「多様な祭り・イベント」などが酒田市観光の強みとして抽出できる。

一方、「市内観光資源の認知度の低さ」「宿泊施設の不足」「市内二次交通の不足」といった弱さがある。「国内観光需要の地域間競争激化」「本格的な人口減少」といった点も、酒田市観光推進の脅威となる事柄である。

### ③ 酒田市の観光戦略

「酒田市中長期観光戦略」では、市民が自分たちで酒田のことを学び、その良さを広げていくためのオリジナル・ストーリーとして、「KOEKI（交易と公益）のまち・酒田」を設定するとともに、オリジナル・ストーリーを踏まえて具体的な観光施策の柱（サブ・ストーリー）を立てた。いずれも酒田市の強みと言える、「歴史・伝統」「食・食文化」「自然景観」「交易と豪商」の4本である。

また、「地勢」「生態系」「文化」、この3つの視点から酒田市の観光資源を輝かせようとしている。その際、酒田市を含む11自治体が参加しての「北前船寄港地」の日本遺産認定、酒田市のほかに由利本荘市など合計3市1町がエリアとなっている「鳥海山・飛島ジオパーク」認定など、地域と地域がまとまることのスケールメリットを活かした取り組みを進めている。

今後は、行政と民間の役割分担を明確にしつつ、毎年10万人ずつ、年間観光客数を増やしていきたい

### ④ 観光振興における官民連携

あるべき観光を推進するプラットフォームとして、平成28年度に「酒田交流おもてなし市民会議」を発足させた。ここには、観光・商業・農業などの関係者に、市民団体なども加わっている。現在の参加数は、360団体・個人に達しており、鶴や亀の折り紙をメッセージカードに添付して観光客に配布する「折り紙プロジェクト」などを行っている。

### ⑤ オリンピック・パラリンピックのホストタウン対応

平成28年12月に、ニュージーランド・トライアスロンチームのホストタウン認定を受けた。30回以上開催されてきた「みなと酒田トライアスロンおしんレース」に、地元・東北公益文科大学におけるニュージーランド研究の蓄積が重なって、ホストタウン決定につながった。

そして、単なるキャンプ地誘致ではなく、オリンピックをもっと楽しめるよう、オリンピック・パラリンピアンなどとの交流をめざす事業としている。たとえば、大会に参加するための練習を自炊で行う「スカラッシュ

プ」制度を進め、選手育成にも協力する。

なお、ホストタウン事業には、公益文科大学の「ニュージーランド研究所」が進捗評価するPDCAサイクルを取り入れていく。

## ⑥ その他

庄内米を返礼品にするなどして、現在約10億円の「ふるさと納税」がある。かつては、15億円集まったこともある。

こうした市の増収分を、観光振興に活用するしくみも検討したい。

### (5) 所管課との質疑

Q. 宿泊機能が少ないというが、今後はどうされるのか？空き家なども活用するのか？

A. 民泊の活用がベターと考えている。古民家も利用して、豪華な宿泊施設と安価な宿との棲み分けを図りたい。

Q. 新幹線の計画はあるのか。

A. 山形新幹線の延伸をめざしたい。

Q. 正直なところ、府中市では観光への市民の関心は低いですが、酒田市はどうか。

A. 酒田市でも、あくまでお金を地元で落としてもらえ産業を振興する側面からの、観光推進である。

Q. 「酒田交流おもてなし市民会議」には、どんな人たちが集まっているのか。

A. 始めた当初は、事業所と高校・大学のメンバーが中心だったが、これでは一般市民にとって参加の敷居が高い。

そこで、「折り紙プロジェクト」のために、折り紙を折ってくれる市民を募ったところ、現在は参加が広がっている。たとえば、商店街や介護施設の人たちである。

また、中・高校生による酒田市紹介ポスターづくりも、広がっている。

なお質疑終了後は、主管課のご案内により、以下の酒田市内観光施設等を見学した。

- ・ 山居倉庫及び酒田夢の倶楽（見学）
- ・ 酒田港及び下日枝神社（車中見学）

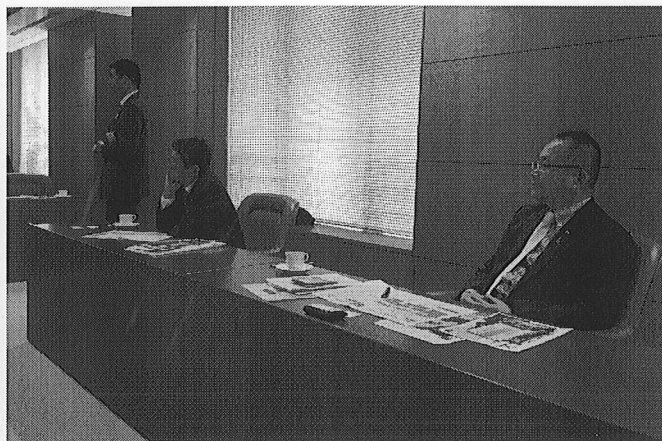
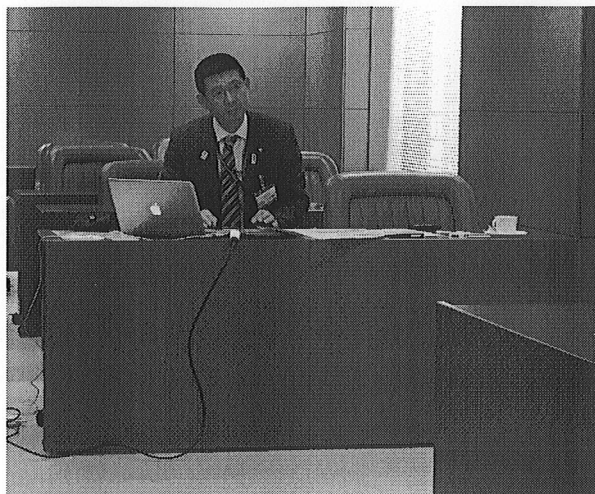


## (6) 所感

主管課の、事業にかける強い意気込みが感じられる説明があった。

施策の面では、地域資源を関係自治体の広域連携のもと盛りたてようという発想、地元大学資源の活用が、府中市にとって今後の参考になると思える。

また、「酒田交流おもてなし市民会議」の「折り紙プロジェクト」は、作成に一般市民を募る手法が、まちづくり府中による「竹灯り」と共通であり、府中市の市民協働の具体策を今後検討する上でも、示唆を与えている。



視察先による説明風景



視察会場の酒田市役所前で



見学先の山居倉庫

### 3. 新潟県新潟市

市制施行明治 22 年 4 月 1 日

面積 726.45k m<sup>2</sup>

人口 795,755 人 (平成 30 年 2 月末現在)

#### (1) 日時

平成 30 年 4 月 19 日 (木) 10:00～11:30

#### (2) 会場

新潟市 新潟市役所本館 市議会フロア内会議室

#### (3) 説明者

教育委員会 地域教育推進課

新潟市若者支援センター「オール」

#### (4) 説明内容

冒頭、議会事務局長から挨拶のあと、主管課による説明に入った。

説明に当たっては、パワーポイントによる説明スライドも紹介された。

##### ① 新潟市若者支援体制の特徴

学校との連携を重視し、教育委員会が事業を担う形を採っている。政令市では他に広島市ぐらいで、他は概ね市長部局が担当している。

##### ② 街頭育成活動について

###### i) これまでの実施経過

昭和 33 年に、万引きや喫煙の防止を狙いに街頭補導活動をスタートさせ、昭和 42 年からはこれに「呼びかけ」活動を加えた。そして平成 6 年には、注意に重点を置く意味で「街頭補導」から「街頭育成」に事業名を変更した。

さらに、最近の外に出ない子どもが増え、非行も減っている。それまでは、市内全域の 60 中学校区で実施していたが、平成 26 年、市内中心部（中央街区）の新潟駅～万代橋の繁華街付近に活動エリアを絞った。

なお、「街頭育成」を行うのは、青少年育成員と呼ばれる人々で、現在の人数は 37 名である。

## ii) 育成員の概略

市の非常勤職員との位置づけで、午前(9～12時)・午後(14～18時)・夜間(18～22時)の3区分、それぞれ2時間ずつ活動することになっている。夜間は1,200円/h、それ以外の時間帯は1,000円/hの報酬が支給されている。

年齢的には、平均60歳前後である。

## iii) 活動概要

活動は、「声かけ」「情報収集」「有害環境(たとえば、有害DVDの販売状況等)の把握」の3つで、人格の尊重・信頼関係構築・秘密保持などに気を配り、子どもたちの気持ちに寄り添った声かけを目指している。

年間活動は約240日で、1,300回ぐらいの声かけを行っているが、問題行動への声かけはそのうちの5%程度に留まっている。また、声をかけた相手の60%は、高校生である。

## iv) 社会環境実態調査の様子

毎年7月に、各中学校区の「青少年育成協議会」に依頼し、子どもたちを取り巻く社会環境の実態調査を行っている。新潟県の事業だが、データ整理は新潟市が行っている。

最新の調査では、85の書店のうち、45%で有害図書類を取り扱い、そのなかの25%の店で基準を満たさない形で図書類販売が行われている。コンビニだと、全体の96%が有害図書類を販売し、そのなかの19%の店で、やはり基準を満たしていない。また、ゲーム場が10%増えている。

## v) 課題

育成員に新しい人材が加わってこない。これまでのスキルを継承させる上で、熟練したメンバーに加え、若い人が参加できる工夫が必要となっている。

また、活動日数自体も減っているので、今後どうしていくかも課題である。

## ③ 若者支援センター「オール」について

### i) 発足の経緯

平成22年に「子ども・若者育成支援推進法」が施行となり、関係機関・団体による支援協議会の設置が努力義務とされた。

そこで新潟市も、支援協議会及び支援センターの発足準備を進め、平成 23 年 6 月、それまであった「新潟市青年の家」と、青少年及びその家族の相談を受けてきた「新潟市青少年育成センター」を統合させ、「オール」を設置した。対象は、15～39 歳の市内在学・在勤者及びその家族で、当事者の社会的・職業的な自立を支援することをめざしている。

さらに同年 8 月には、「新潟市若者支援協議会」を発足させた。現在、協議会には、医療・福祉機関に NPO、行政組織など 50 の機関・団体が加入している。こちらは、分野を超えた複数の機関による連携が必要な相談内容についての協議を行っている。さらに、若者が自身で自己理解を深め、成長していく一助として、困っていることや目標の書き込みページ、性格チェックリストなどを掲載した「新潟市若者ナビゲーションブック」も発行している。

## ii) スタッフ体制

「オール」には、センター長及び係長各 1 名の職員のほか、非常勤職として、事務スタッフ 2 名・相談スタッフ 4 名が配置されている。

このほかに、2 年任期の非常勤職である「新潟市ユースアドバイザー」が、午前に 1 名、午後に 2 名配置されている。市の「アドバイザー養成講座」受講者などに募集をし、採用している。賃金は 1,000 円/h で、ミニ講座の企画などを行っている。

## iii) 支援の実例

「オール」は、支援の必要な人を各専門機関につなぐことをめざし、「面接」「居場所づくり」「(人間関係形成力やキャリアプランニング能力を育てるための) 事業」の 3 つを取り組みの柱としている。

相談では、当事者の課題を明確にし、支援の方針を立てている。個別の支援プログラムを実施するほか、困難を抱えた若者には、自らの悩みを「説明できない」ケースの人もおり、そうした場合は、個別の支援機関への相談等に、「オール」から同行支援することもある。

居場所づくりは、センターでの講座や自主企画の開催、話し相手になるなどである。

支援事業としては、それぞれ NPO 等の協力により、以下のものをはじめとして、実施してきた

- ・旧庄屋に出向き、イチゴ収穫や自然体験を行う「のんびり田舎暮らし体験」

- ・若者に働く意欲を感じてもらうための「あったか行商・宅配体験」
- ・調理できない若者が多いために折り組んだ、何をどれだけ買うかからはじめる「ユースクッキング」
- ・新潟で活躍するアーティストと交流できる「カルチャーMIX フェスタ」

#### iv) にいがた若者自立応援ネット

「若者支援協議会」の部会として、高校中退者や卒業生の自立を支援する「にいがた若者自立応援ネット」が立ち上がっている。在学中からつながって、切れ目ない支援ができるよう、3つの新潟市立高校に出向いてのフリー相談事業を実施している。

ただ、私立校や県立校に対しては、まだフリー相談について個別に説明あるいは協議を行った段階である。

### (5) 質疑

Q.そもそも、政令市の場合、教員採用等はどうなっているのか。

A.人事面は、幼稚園から高校まで、市立については新潟市が単独で行っている。

Q. 問題を抱えた子どもたちへの対応について、スクールソーシャルワーカー（SW）とは連携しているのか？また、中学生への声かけは？

A.増員を検討しているが、SWは全市で3人しかいない。現状は、街頭育成で問題が発見された場合、育成員が教育委員会に報告を行っている。

15歳未満の中学生にも声かけする場合があるが、その情報は中学校の生徒指導主事に伝えている。そして、不登校の情報などと付き合わせる場合もある。

Q.いじめへの対応はどうなっているか。福島からの被災児童にいじめがあったと聞いたので、質問したい。

A.確かに、被災児童へのいじめもあって、いじめ報告件数はそれまでより7倍に増えた。

教育現場では、校長や担任教諭への研修を繰り返し実施しているのに加え、教員がいじめ関連で気になったことをカードに書き込み、管理職に報告するしくみを取り入れた。

Q.「社会環境実態調査」の結果を受け、タバコの自販機をどうしていくのか。

A.新潟県としての方針はない。タバコ以外では、有害図書販売について、有害

図書かどうかの区分をきちんとするよう、注意喚起している。

Q. 街頭育成活動について、予算はどうなっているか？また、青少年育成員の活動が年間で120日ほど休みになっている理由は？

A. 平成30年度の予算は、人件費に研修会費用を合わせ200万円ほどである。

また、活動自体は平日・休日問わず行えるのだが、37人の育成員がチームを編成し、それぞれでスケジュールを組み立てるため、活動に空きが出ている。

ちなみに、活動における子どもたちとのトラブルは、聞いていない。

Q. 「オール」の予算と勤務体系は、どうなっているか？

A. 市職員の給与を別にすれば、予算は年間600～700万円で、うち6～7割がユースアドバイザーへの賃金である。

相談事業は平日の日中のみ実施で、ユースアドバイザーの配置も平日だけだった。しかし平成30年度から、アドバイザーの土曜日配置もはじめた。

Q. 青少年育成員やユースアドバイザーには、どんな人がなっているのか？

A. 育成員は、学校ボランティアや元民生委員など、地域で活躍されてきた方が多い。

ユースアドバイザーはNPO関係者などで、育成員だった方もいる。

## (6) 所感

政令市として、人事権を市の教育委員会が持っているがゆえに、機動的に事業が展開できているとの感を強く持った。

一方、地域のボランティアを青少年育成員として活かしていく考え方は、地域コミュニティの活動が活発な府中市では、参考になる点である。「オール」で行われている若者支援の動きは、むしろ市民活動センター「プラッツ」の現在のネットワークを活用することで、展開の可能性があるように思えた。



視察先による説明風景



視察会場の新潟市役所前で